

下水道事業における次の中期経営計画策定に向けた提言 をいただきました

～横浜市下水道事業経営研究会(第8期)報告書の提出～

横浜市では、下水道事業の経営に関する必要な事項について専門的に調査及び研究するため、附属機関である「横浜市下水道事業経営研究会」を設置しています。

令和元年12月に発足した第8期経営研究会では、「SDGsへの貢献」、「中期経営計画2018中間振り返り」、「今後強化すべき施策」をテーマに、約2年間計6回にわたり審議し、8月3日に滝沢智座長から報告書を提出していただきました。

本報告書の内容は、次の中期経営計画に向けた提言であり、報告書の内容を踏まえ、今後の計画策定に生かしてまいります。



滝沢座長から小林副市長へ報告書の提出

提言の概要

裏面のとおり。なお、報告書全文については、横浜市環境創造局ホームページをご覧ください。
URL : <https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kasen-gesuido/gesuido/keiei/kenkyu/8ki/main.html>

(参考)横浜市下水道事業経営研究会(第8期)委員名簿

委員名簿 (50音順・敬称略) ◎:座長 ○副座長

氏名	分野
いじゅう もりなお 伊集 守直 ○	財政学 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授)
うめむら あずま 梅村 東	大口利用者 (関係団体推薦) (横浜商工会議所 議員 (株式会社横浜グランドインターコンチネンタルホテル代表取締役社長))
かとう ひろゆき 加藤 裕之	下水道行政 (東京大学大学院工学系研究科特任准教授 (元国土交通省下水道事業課長))
かもしだ あきら 鴨志田 晃	経営学 (横浜市立大学大学院国際総合科学群教授)
しらいし さゆり 白石 小百合	計量経済学 (横浜市立大学大学院国際総合科学群教授)
たきざわ さとし 滝沢 智 ◎	下水道技術 (東京大学大学院工学系研究科教授)
つばき ちかみ 椿 慎美	会計 (公認会計士)
はら ゆうこ 原 郁子	小口利用者 (関係団体推薦) ((公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 東日本支部 副支部長/理事)
まつゆき みほこ 松行 美帆子	都市・地域計画 (横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授)

裏面あり

横浜市下水道事業経営研究会（第8期）報告書 提言の概要

第1章 審議事項1 「下水道事業の取組によるSDGsへの貢献」（報告書P.11）

【提言】（計2件）

- ・次の中期経営計画においては、主要施策に対してSDGsとの関係を整理し、下水道事業を市民や企業にわかりやすく伝えること。また、その他の取組に対しても、SDGsとの関係整理を行うこと。 ほか、1件

第2章 審議事項2 「横浜市下水道事業中期経営計画2018 中間振り返り」（報告書P.18）

【提言】（計5件）

- ・次の中期経営計画は、市民へわかりやすく伝える工夫として、施策の全ての取組ではなく施策を代表する取組について目標値（指標）を示すこと。 ほか、4件

第3章 審議事項3 「横浜市下水道事業における今後強化すべき施策」（報告書P.36-38）

【提言（老朽化対策）】（計4件）

- ・これまで行ってきた施設・設備の一部取換えなどの長寿命化対策では下水処理機能を維持することが困難であることから、施設を抜本的に造り直す「再構築」に本格的に着手すること。
- ・急速に拡大する管きよの老朽化に対応するため、布設後の経過年数によらず状態の悪い施設を優先的に整備の対象とする「状態監視保全」により、状態の悪い施設を計画的かつ効率的に対策すること。 ほか、2件

【提言（浸水対策）】（計2件）

- ・豪雨の頻発を踏まえ、「浸水実績」地区に加え、「浸水想定」地区も対象に、地域特性などを考慮した予測対応型の対策に取り組むこと。
- ・豪雨に対する備えとして、グリーンインフラの活用のほか、水害に対するBCPの強化、下水道管内水位の可視化、ハザードマップの利活用促進といったソフト対策をハード整備と合わせて推進すること。

【提言（温暖化対策）】（計4件）

- ・温暖化対策を施策の一つとして捉えるのではなく、下水道事業のあらゆる施策において目標達成に必要な費用を投じ温暖化対策に取り組むこと。
- ・温暖化対策の推進にあたっては、民間や研究機関などと連携した新技術の研究開発に取り組むこと。 ほか、2件

【提言（持続可能な事業運営）】（計8件）

- ・下水道サービスに対する市民の満足度を常に意識し、一層の効果的、効率的な事業運営に努めること。
- ・少子高齢化や防災意識の高まりといった社会の変化、大量更新時代への対応などの多様化・複雑化・高度化するニーズに対応していくためには、これまででも連携を進めてきた横浜ウォーター株式会社をはじめとする様々な技術・ノウハウを持つ多様な主体との連携を強化すること。
- ・事業の効率化や最適化を図り、市民サービスの向上につなげるため、デジタル技術やAI技術を活用したデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進すること。
- ・雨水の排除や公共用水域の水質保全など、下水道の役割の理解や共感には、日々の生活の中で実感してもらうことが効果的であるため、例えば市民科学などを通じた、様々な分野・主体と連携した発信や市民とのコミュニケーションを図ること。
- ・温暖化対策などの喫緊の課題に対応するため、事業運営体制を強化すること。
- ・支出削減と収入確保による一層の経営努力に努めるとともに、継続的に財政状況を検証しながら必要な取組の実施と健全な経営の両立を目指すこと。 ほか、2件

お問合せ先

環境創造局下水道事業マネジメント課担当課長 三縄 教明 Tel 045-671-2906